

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団	電話番号	098-988-8659		
所在地	沖縄県那覇市首里崎山町4丁目212番地の1				
代表者職氏名	代表理事 佐久本 嗣男	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課	電話番号	098-866-2768		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和 62 年 11 月 4 日
設立経緯	昭和61年に開学した沖縄県立芸術大学、沖縄の伝統芸術文化及び地域の芸術文化活動の基盤を強化し、活動を活性化するとともにその領域を広げ、地域文化の発展に大きく寄与するため。
設立目的	沖縄県立芸術大学(以下「芸大」という。)並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、芸大及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 芸大の教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する支援 ② 芸大の学生及び研究生に対する奨学金の給与 ③ 地域社会の芸術文化活動に対する助成 ④ その他この法人の目的達成に必要な事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	0人		2		6			
			非常勤	県職員	0人		3		7			
				その他	5人		4		8			

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士	
				その他	2人		4			形態	非常勤	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	1人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	1人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

-

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		524,653,680
内訳	現金	
	預貯金	4,770,680
	投資有価証券	519,883,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		400,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	400,000,000	94%
2	那覇市	4,452,000	1%
3	沖縄市	1,784,000	0%
4	浦添市	1,526,000	0%
5	宜野湾市	1,362,000	0%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	-
うち、県出資(えん)金	-

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

(別紙)

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			0
現金預金	5,873,063	4,834,796	1,038,267
未収金	0	0	0
流動資産合計	5,873,063	4,834,796	1,038,267
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	0	0	0
定期預金	4,770,680	4,770,680	0
国債	0	0	0
社債	0	0	0
外国債	519,883,000	519,883,000	0
基本財産合計	524,653,680	524,653,680	0
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	0	0	0
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	50,000	50,000	0
固定資産合計	524,703,680	524,703,680	0
資産合計	530,576,743	529,538,476	1,038,267
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	6,680	7,900	-1,220
未払金	575,576	517,877	57,699
仮受金	0	535,800	-535,800
流動負債合計	582,256	1,061,577	-479,321
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	582,256	1,061,577	-479,321
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	446,829,680	446,829,680	0
(うち基本財産への充当額)	(446,829,680)	(446,829,680)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	83,164,807	81,647,219	1,517,588
(うち基本財産への充当額)	(77,824,000)	(77,824,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	529,994,487	528,476,899	1,517,588
負債及び正味財産合計	530,576,743	529,538,476	1,038,267

正味財産増減計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,557,798	10,399,945	1,157,853
基本財産受取利息	1,627,702	1,627,783	△ 81
基本財産受取利息振替額	9,930,096	8,772,162	1,157,934
受取寄附金	515,100	3,059,120	△ 2,544,020
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金の振替額	515,100	3,059,120	△ 2,544,020
事業収益	648,102	559,124	88,978
自動販売機手数料	648,102	559,124	88,978
雑収益	60	82	△ 22
受取利息	60	82	△ 22
経常収益計	12,721,060	14,018,271	△ 1,297,211
(2) 経常費用			
事業費	9,779,550	13,958,441	△ 4,178,891
助成金支出	6,104,774	10,338,859	△ 4,234,085
役員報酬	1,180,960	1,133,600	47,360
職員手当	1,417,080	1,417,080	0
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	404,312	416,867	△ 12,555
旅費交通費	5,908	5,208	700
通信運搬費	41,838	34,418	7,420
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	37,833	32,090	5,743
印刷製本費	204,512	189,886	14,626
光熱水料費	27,635	22,226	5,409
諸謝金	15,000	10,000	5,000
租税公課	146,200	165,900	△ 19,700
賃借料	174,060	174,060	0
雑費	16,657	15,880	777
土地建物使用料	2,781	2,367	414
管理費	1,423,922	1,399,002	24,920
役員報酬	500,640	484,000	16,640
職員手当	607,320	607,320	0
福利厚生費	173,277	178,657	△ 5,380
旅費交通費	2,532	2,232	300
通信運搬費	17,930	14,750	3,180
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	16,214	13,753	2,461
印刷製本費	22,724	21,098	1,626
光熱水料費	11,843	9,526	2,317
研修費	0	18,000	△ 18,000
租税公課	0	0	0
賃借料	19,340	19,340	0
会議費	44,964	23,521	21,443
雑費	7,138	6,805	333
経常費用計	11,203,472	15,357,443	△ 4,153,971
当期経常増減額	1,517,588	△ 1,339,172	2,856,760
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,517,588	△ 1,339,172	2,856,760
一般正味財産期首残高	81,647,219	82,986,391	△ 1,339,172
一般正味財産期末残高	83,164,807	81,647,219	1,517,588
II. 指定正味財産増減の部			
受取利息及び受取寄附金	10,445,196	11,831,282	△ 1,386,086
基本財産受取利息	9,930,096	8,772,162	1,157,934
受取寄附金	515,100	3,059,120	△ 2,544,020
一般正味財産への振替額(指定正味財産減少分)	10,445,196	11,831,282	△ 1,386,086
基本財産受取利息振替額	9,930,096	8,772,162	1,157,934
受取寄附金振替額	515,100	3,059,120	△ 2,544,020
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	446,829,680	446,829,680	0
指定正味財産期末残高	446,829,680	446,829,680	0
III. 正味財産期末残高	529,994,487	528,476,899	1,517,588

